［様式第１号］（県交付要綱第３条関係）

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

住所又は所在地

事業実施主体

名称及び代表者名

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート

緊急対策事業費補助金交付申請書

（年号）〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第４条第１項の規定により、補助金　　 円を交付してくださるよう申請します。

記

１　事業の目的

事業実施計画のとおり

２　事業の内容

事業実施計画のとおり

３　経費の配分と負担区分の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 総事業費（A+B） | 負　担　区　分 | 備 考 |
| 県補助金（A） | そ の 他（B） |
| 農業支援サービスの立上げ支援のうち、スマート農業機械等の導入支援（地域型サービス支援タイプ） | 　円 | 　円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業の着手及び完了予定年月日

（年号）〇年〇〇月〇〇日 ～ （年号）〇年〇〇月〇〇日

５ 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

６ 収支予算書

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 摘 要 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 摘 要 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

７ 添付書類

（１）事業実施計画（福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領第６の１（１）に定める様式）

（２）事業実施主体が確認できる書類（団体は規約と構成員名簿等）の写し

（３）直近の決算書等の写し

（４）団体は事業実施を決議した会議等の議事録の写し

（５）事業実施主体の暴力団排除に関する誓約書（別紙）

（６）その他必要な書類

注１ 変更があった場合においては、交付決定された計画と比較できるよう二段書きとし、変更前を上段（ ）書きとすること。

注２ 備考欄には、次について記入すること。

　　　仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合 計の欄に合計額「除税額○○○円」を記入すること。

別紙（県交付要綱第３条関係）

誓 約 書

私は下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、役員等の名簿を速やかに提出すること及び当該名簿を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）暴力団（暴力団排除条例（平成２３年福島県条例第５１号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第３号に規定する暴力団員等をい

う。以下同じ。）であるとき。

（２）事業者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。

（３）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

福島県知事　内堀 雅雄　様

　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

住所（又は所在地）

氏名（又は法人名及び代表者名）　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自筆の場合は、押印不要）

［様式第２号］（県交付要綱第６条関係）

番　　　号

年　月　日

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

住所又は所在地

事業実施主体

名称及び代表者名

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート

緊急対策事業変更（中止・廃止）承認申請書

下記により、（年号）〇年度の事業の事業計画を変更（中止・廃止）したいので福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項の規定により承認してくださるよう申請します。

記

１　補助金交付決定年月日及び番号

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容

（以下、様式第１号に準じて作成すること）

注１ 変更の内容は補助金の交付決定がなされた計画（収支予算書を含む。）に比較 できるよう二段書きとし、変更前を上段（ ）書とすること。

［様式第３号］（県交付要綱第８条関係）

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

事業実施主体

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート

緊急対策事業補助金概算払請求書

（年号）〇年〇〇月○○日付け福島県指令〇〇第〇〇号で交付決定のあった補助金について、下記により補助金 円を概算払により交付されたく請求します。

記

１　概算払請求内容

（年号）〇年〇〇月○○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 交付決定額 | 既受領額 | 今回請求額 | 残 額 | 事業完了予 定年月日 | 備 考 |
| 農業支援サービスの立上げ支援のうち、スマート農業機械等の導入支援（地域型サービス支援タイプ） | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |

［様式第４号］（県交付要綱第９条関係）

番　　　号

年　月　日

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

事業実施主体

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート

緊急対策事業遂行状況報告書

（年号）〇年度福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定年月日及び番号

２　事業遂行状況

（（年号）〇年１２月３１日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 出来高事業費 | 進捗率 | 残事業費 | 完 了予定年月日 | 備 考 |
| 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

注１ この遂行状況報告書の提出後に、総事業費等の変更が予定されている場合は、変更の内容を備考欄に記入の上、提出すること。

［様式第５号］（県交付要綱第９条関係）

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

事業実施主体

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート

緊急対策事業完了報告書

（年号）〇年度福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業について、下記のとおり完了したので、福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業補助金交付要綱第９条第２項の規定により報告します。

記

１ 事業完了報告

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 農業支援サービスの立上げ支援のうち、スマート農業機械等の導入支援（地域型サービス支援タイプ） |
| 事業実施主体名 |  |
| 交付決定年月日 | （年号）〇年〇〇月〇〇日福島県指令〇〇第○号 |
| 交付決定額 | 円 |
| 着手年月日 | （年号）〇年〇〇月〇〇日 |
| 完了年月日 | （年号）〇年〇〇月〇〇日 |

［様式第６号］（県交付要綱第１０条関係）

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

住所又は所在地

事業実施主体

名称及び代表者名

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート

緊急対策事業実績報告書

（年号）〇年度において下記のとおり事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第１３条第１項の規定によりその実績を報告します。

記

１　事業の目的

　　別紙事業実績報告のとおり

２ 事業の内容及び成果

　　別紙事業実績報告のとおり

３　経費の配分と負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 総事業費（A+B） | 負 担 区 分 | 備 考 |
| 県補助金（A） | そ の 他（B） |
| 農業支援サービスの立上げ支援のうち、スマート農業機械等の導入支援（地域型サービス支援タイプ） | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業の着手及び完了年月日

（年号）〇年〇〇月〇〇日 ～ （年号）〇年〇〇月〇〇日

５　収支精算書

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 摘 要 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減 | 摘 要 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（１）支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し

（２）その他必要な書類

注１ 福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領の様式第１号別紙１に事業実績を記載し添付すること。

注２ 軽微な変更があった場合においては、交付決定された計画と比較できるよう二段書きとし、変更前を上段（ ）書きとすること。

注３ 備考欄には、次について記入すること。

仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び 合計の欄に合計額「除税額○○○円」を記入すること。

［様式第７号］（県交付要綱第10条第３項関係）

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

事業実施主体

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名

（年号）〇年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

（年号）〇年〇〇月〇〇日付け福島県指令〇〇第〇〇号により交付決定通知があった福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業の補助金について、福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業補助金交付要綱第10条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１ 報告内容

|  |  |
| --- | --- |
| １ 事業名 | 農業支援サービスの立上げ支援のうち、スマート農業機械等の導入支援（地域型サービス支援タイプ） |
| ２ 事業主体名 |  |
| ３ 福島県補助金等の交付等に関する規則第14条に基づく確定額（（年号）〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号による額の確定通知額） | 金 円 |
| ４ 補助金の確定時における消費税仕入控除税額 | 金 円 |
| ５ 消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入 控除税額 | 金 円 |
| ６ 県補助金返還額（５－４） | 金 円 |

注１ 別添参考となる書類（５の金額の積算の内訳等）

［様式第８号］（県交付要綱第11条関係）

福 島 県 知 事

（福島県〇〇農林事務所長）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

事業実施主体

　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート

緊急対策事業補助金交付請求書

（年号）○年○○月○○日付け福島県指令〇〇第〇〇号で交付決定のあった福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業の補助金について、下記により補助金　　円を請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 農業支援サービスの立上げ支援のうち、スマート農業機械等の導入支援（地域型サービス支援タイプ） |
| 事業費 | 円 |
| 交付決定額（Ａ） | 円 |
| 受領済額（Ｂ） | 円 |
| 今回請求額（Ｃ） | 円 |
| 残額（Ａ－Ｂ－Ｃ） | 円 |

［様式第９号］（県交付要綱第１２条の２関係）

 財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 事業実施年度 | 年度 | 事業名 |  |  |
| 事業の内容 | 工 期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘 要 |
| 事業主体 | 導入機械名称 | 保管場所 | 事業量 | 着 工 年月日 | 峻工 年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承 認 年月日 | 処分の 内 容 |
| 県費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２ 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３ 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。

４ この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。